



一般質問

第1回定例会の主な質問内容は次のとおりです。
なお質問の詳細は、熊本市議会ホームページの会議録等をご覧ください。

熊本自民



質問1

近見地区等の液状化対策は

熊本地震による近見地区の液状化被害への対策について、新年度はどのように取り組まれるのか。

地元の方々のご理解・ご協力により、順次、工事に着手しており、令和4年度中に完了する見込みである。

質問2

スタジアム・アリーナの新たな整備について

身近な場所で、トップアスリートの高度な技術を体感できる多種目の競技施設を集約した新たな施設の整備を。



コロナ禍による観戦スタイルの変化に伴う収容人数の減少など、新たな課題を踏まえ、中長期的な課題として研究を進める。

自民党



質問1

政府の経済政策を踏まえた本市の起業家支援

創業支援事業の課題解消のすべや、国の政策を踏まえ市の業務を円滑に進めるための体制づくりについて問う。

起業家を取り巻く関係者コミュニティ形成に取り組み、起業・新産業の創出支援を一体的に行うための専管組織を新たに設置する。

質問2

地方自治体の財政強化に資す地方債の在り方

地方債の日銀引き受けについて指定都市会議等を通じて総務省に働きかけ、政府へ適切な制度設計を促しては。

いざという時に迅速に資金を調達できる手段を確保する視点は、極めて重要であり、引き続き関連する情報の収集等を行っていく。

市民連合



質問1
質問2

地上に行けない辛島公園地下駐車場エレベーター

地下1階までしか昇れないエレベーターを使った車いすの女性は階段を這って上った。バリアフリーへの市長の見解は。



質問1
質問2

スクールソーシャルワーカー(SSW)人員体制の拡充

いじめや貧困、児童虐待など多岐にわたる子どもたちの問題を解決につなげるSSWの支援体制や人材確保は。

支援体制については、SSWの意見を反映しながら見直している。人材確保については、大学や関係機関等、幅広い求人を行う。

公明党



質問1
質問2

各行政機関が連携した社会的孤立防止対策を

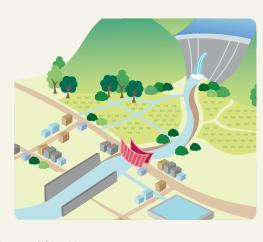
社会的孤立の実態把握、孤立防止の方策について検討するため、関係行政機関の連絡会議を立ち上げるべきでは。

関係部局による府内連絡会議を設置するとともに、国の提言や情報も入手しながら、国と連携して取り組んでいく。

質問1
質問2

河川の流域治水の方向性は

国・県・河川流域自治体で検討を進め被害軽減、早期復旧・復興のための「流域治水」の方向性は。



「氾濫を防ぐ・減らす」、「被害対象を減少させる」、「被害軽減、早期復旧・復興」を柱に流域一体で防災・減災対策を推進する。

熊本自民



質問1
質問2

新型コロナ対策の各事業者に対する支援格差

感染症対策における事業者間の支援格差の補償等と、今後格差が生じないよう政令指定都市に必要な体制を問う。

指定都市の市長の事務・権限を含めた感染症対策の在り方の見直しや財源措置について、今後も国に強く働きかけていく。

質問1
質問2

県知事選109票不一致問題について

県知事選の109票不一致問題に対する具体的な再発防止策と、その再発防止に係る予算の概算は。



開票所に警備会社等の第三者を配置する。経費は290万6千円を計上。選挙の都度必要な経費は約40万円を見込んでいる。

自民党



質問1
質問2

一人暮らしの高齢者の状況把握を

生活状況の把握ができていない高齢者世帯を減らす取り組みとして、アンケート票を一斉送付してはどうか。

今後ますます増加する一人暮らし高齢者の生活状況の把握は重要な課題であり、効果的な実態把握の方法について関係部局と連携して検討していく。



質問1
質問2

2050年温室効果ガス排出実質ゼロに向けて

「熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画」の策定前と後で、具体的にどのように変わっていくのか。

住民・事業者と危機意識を共有し、省エネ等の対策を推進する。また、エネルギーの地産地消の取り組みを圏域の市町村でも推進する。

市民連合



質問1
質問2

核兵器禁止条約発効等について市長の思いは

核兵器禁止条約発効や、日米地位協定等による沖縄県の基地負担について市長はどのように思われるか。

条約発効は核兵器のない世界の実現に大きく寄与するものと考えている。基地問題は、国全体の問題と捉え、動向を注視していく。



質問1
質問2

ヤングケアラー問題の実態や支援体制

病気や障がいがある家族の介護を担う18歳未満の子どもの実態把握の状況や、支援体制の整備は。

要保護児童対策地域協議会^(※2)を活用して実態把握に努めており、福祉や医療等の関係機関と連携し支援を行っていく。

公明党



質問1
質問2

「使い捨てない社会」目指しプラスチック削減を

プラスチックごみが大量に海洋へ流出し、生態系への影響などが懸念される。「使い捨てない社会」に向けた取り組みは。

レジ袋の代用品として新デザインの指定収集袋販売やイベントでのバイオマスプラスチック製リユースカップ販売の実証事業を行う。

質問1
質問2

感染者等を差別しないシトラスリボン運動

新型コロナ感染者等を差別せず、笑顔の暮らしを取り戻す市民運動が愛媛で行われている。本市でも取り組みを。



シトラスリボン運動の趣旨は本市のこれまでの取り組みと一致しており、運動の自発性、共感性を尊重しながら学校へ紹介していく。



おしゃて
ひごまる

要保護児童対策地域協議会^(※2)…虐待を受けている子ども等(要保護児童)の早期発見や適切な保護を目的として、多数の関係機関の円滑な連携・協力を確保するために地方公共団体が設置する協議会。